

宍粟市公共施設等総合管理計画
個別計画

社会教育施設（案）

令和元年〇月
宍粟市

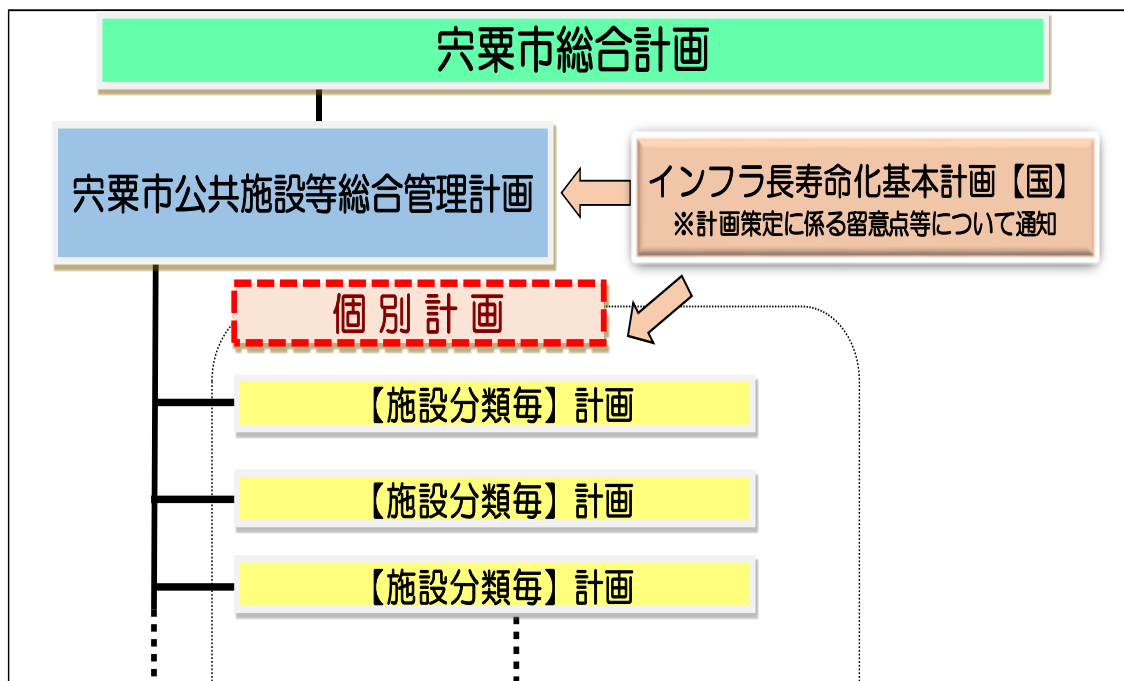
1. 個別計画とは

個別計画とは、宍粟市における公共施設・インフラ資産の機能・規模・配置について総合的に分析し、計画的・効率的に更新・改修等を実施することにより、公共施設等の最適化の実現を図るため、平成28年2月に策定した「宍粟市公共施設等総合管理計画（2016年度（平成28年度）～2025年度（令和7年度）」（以下、「総合管理計画」という。）に基づき、市の施設の分類ごとの維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策内容、実施時期、対策費用等を定める計画です。

2. 計画の位置づけ等

個別計画は、まちづくりの最上位計画である「宍粟市総合計画」の基本構想のもと、公共施設等の総合的かつ計画的な整備に関する基本方針を定めた総合管理計画の下位計画として位置づけます。また、内容については国が示す「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）に沿って作成しています。

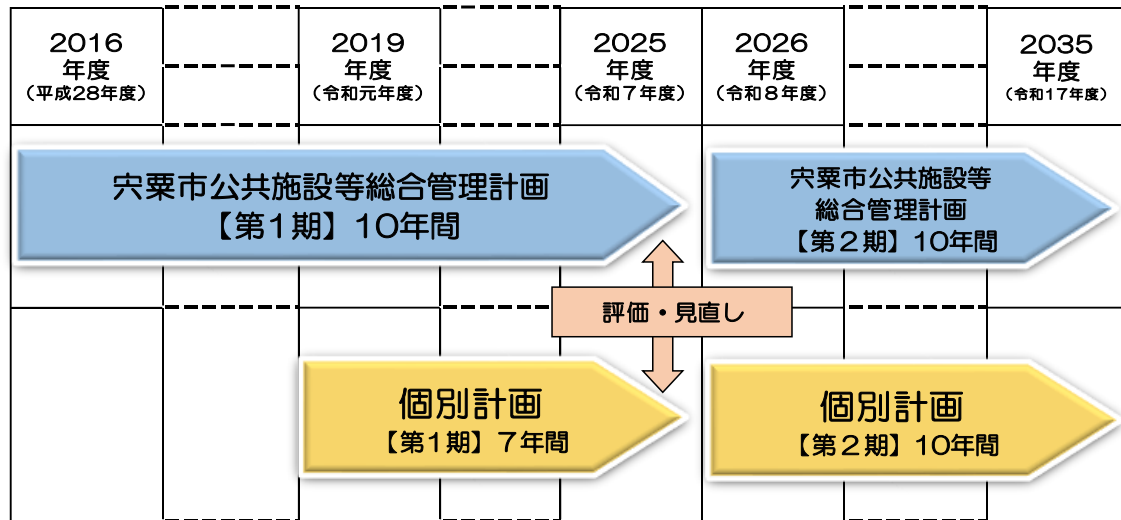
公共施設等総合管理計画と個別計画の体系イメージ



3. 計画の期間

個別計画の期間は、総合管理計画の評価・見直し時期に合わせ2019年度（令和元年度）から2025年度（令和7年度）までの7年間で第1期とします。第2期以降については、総合管理計画に合わせ10年間とします。ただし、社会情勢等により変更が生じた場合は、その都度見直しを行い計画に反映させるものとします。

計画期間イメージ



4. これまでの取組結果及び目標について

総合管理計画では、2016年度（平成28年度）から2025年度（令和7年度）までの10年間で公共施設の延床面積を9%削減することを目標としています。2016年度（平成28年度）から2018年度（平成30年度）までの3年間で、3.0%の削減となっており、目標達成のためには残り7年間で6.0%の削減が必要となっています。

目標達成のため、今回策定した各分野の個別計画に基づき、計画を実行していくことは言うまでもありませんが、更なる削減に向けて取り組んでいくことが必要です。

3年間の削減内容

	平成28年度	平成30年度末	増減
	延床面積	延床面積	
合計	261,455.08 m ²	253,431.61 m ²	-8,023.47 m ² ※

※広域消防施設の減少を除いた数値。

目標削減延床面積 (H28面積の9%)	3年間の 削減延床面積	達成% (平成30年度末)	備考
23,530.95m ²	8,023.47m ²	3.0%	広域消防施設除く

5. 優先順位の考え方等について

施設の方向性等を検討する上で、施設のハード面、ソフト面の評価等を行い、その結果をもとに、存続廃止分類表に当てはめ、原則として、該当する区分での方向性を検討しています。

【ハード面の評価】

ハード面については、残償却年数、建物残償却割合等を参考に以下の判定基準によりA～Dに分類しています。

※残償却年数＝建物耐用年数－経過年数

※建物残償却割合＝残償却年数／耐用年数×100（数値が低いほど残償却が少ない）

ハード面の判定基準

判定区分	内 容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に健全である。 ※緊急の補修の必要はないため、日常の保全で管理できる状態である。
B	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に健全だが、部分的に劣化が進行している。 ※緊急の補修の必要はないが、維持保全での管理の中で、部分劣化について定期的な観察が必要な状態である。
C	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に劣化が進行している。 ※現時点では重大な事故につながらないが、利用し続けるためには部分的な補修、更新等が必要な状態である。
D	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に顕著に劣化が進行している。 ※重大な事故につながらる恐れがあり、建物の利用禁止、あるいは緊急の修繕等が必要な状態である。

ソフト面については、判定基準の4つの区分毎に評価を行い、評価を点数化し判定基準表によりA～Dに分類しています。

ソフト面の判定基準

区分	評価及び点数	内 容
公共性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	法律等による設置義務があるか
		市民が生活を送る上での必要性は高いか
		市の施策を推進する上での必要性は高いか
		サービス内容及び利用実態が設置目的に即しているか
有効性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	施設の利用状況（稼働率等）はどうか
		今後の利用者数等の見込みはどうか
効率性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	民間事業のノウハウ等を活用し効率良く管理運営を行えているか
		維持管理費に対する利用料等の収入割合はどうか
特質性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	歴史的、文化的価値のある施設か
		他の施設では代替の効かない施設であるか

ソフト面判定基準表

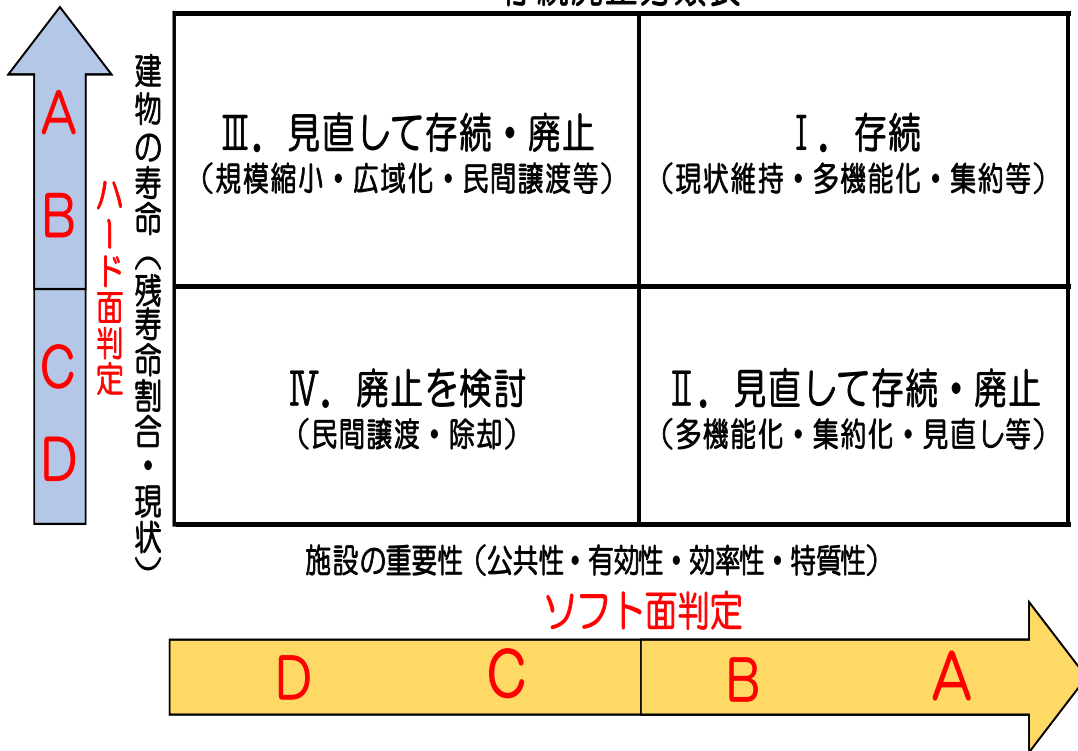
判定	A			B		C		D	
点数	12	11	10	9	8	7	6	5	4

例) 公共性a、有効性b、効率性b、特質性bの施設の場合
 3点 (a) + 2点 (b) + 2点 (b) + 2点 (b) = 9点
 9点=ソフト面の「判定」は「B」となる。

【存続廃止分類】

ハード面、ソフト面の結果をもとに以下の分類表に区分し、原則として、該当する区分での方向性を検討することとしています。

存続廃止分類表



例) ハード面がC、ソフト面がAの場合 → 存続廃止分類は「II」で方向性を検討

【判断結果】

判断結果については以下の表により施設の方向性を記載しています。

存続廃止分類	存廃	方向性	内容例
Ⅰ	存続	現状維持	現状のまま維持
		多機能化	分類の違う別の目的の機能を取り入れる
		集約化	同じ目的の複数の施設を一つに集約
		各種見直し	運営方法、使用料等を見直す
		広域化	他自治体と共用しコスト分担を行う
		移管	民間へ売却、地域へ譲渡等機能と共に移管する
Ⅱ	見直して存続	多機能化	分類の違う別の目的の機能を取り入れる
		集約化	同じ目的の複数の施設を一つに集約
		各種見直し	運営方法、使用料等を見直す
		広域化	他自治体と共用しコスト分担を行う
		移管	民間へ売却、地域へ譲渡等機能と共に移管する
	廃止	民間譲渡	民間業者に売却等
		転用	他の用途に転用を行う
		地域移管	自治会等地域へ移管する
Ⅲ	見直して存続	規模縮小	規模を縮小し立替等を行う
		広域化	他自治体と共用しコスト分担を行う
	廃止	民間譲渡	民間業者に売却等
		機能移転	機能を移転し施設は除却
Ⅳ	廃止	民間譲渡	民間業者に売却等
		除却	施設を除却

6. 社会教育施設一覧及び判断結果

(2019年4月1日現在)

NO	施設名称	住所	判断結果
1	図書館・山崎歴史郷土館	山崎町鹿沢 81	現状維持
2	山崎歴史民俗資料館	山崎町鹿沢 82-1	現状維持
3	山崎文化会館	山崎町鹿沢 88-1	現状維持
4	生涯学習センター学遊館	山崎町東下野 18	現状維持
5	歴史資料館	一宮町三方町 633	現状維持
6	センターいちのみや	一宮町東市場 387-9	機能移転
7	ひまわりの家	波賀町安賀 458	機能移転
8	波賀文化創造センター	波賀町上野 164-6	機能移転
9	市民センター波賀	波賀町上野 266-2	機能移転
10	波賀歴史伝承の家	波賀町上野 2-99	現状維持
11	千種クラブハウス	千種町河呂 60-5	除却
12	たたらの里学習館	千種町西河内 1048-38	現状維持
13	ちくさ図書館	千種町千草 1-1	現状維持
14	しきぐさホール	千種町千草 155-2	機能移転
15	センターちくさ	千種町千草 160	機能移転

7. 社会教育施設全体の現状及び課題等について

社会教育施設は、山崎町に4施設、一宮町に2施設、波賀町に4施設、千種町に5施設配置されています。山崎文化会館や図書館をはじめ、生涯学習の拠点施設として、集会や催し、各種団体の生涯学習活動などで利用されており、観光イベントや地域イベントでも多くの方が利用されています。

施設としては半数以上の施設が建設後30年以上経過しており、中には耐用年数を経過している施設もあり、全体的に老朽化が進んでいます。市民の利用が主となる施設なので、安全面を考慮しながら必要な修繕を行い、維持管理に努めています。老朽化による設備の不調による修繕や急な故障等による施設備品の購入など、多くの施設で維持管理費が増えてきています。

また、十分な機能や構造を有していない施設もあるため、市の生涯学習施設として改修だけでなく施設の改築などの検討も必要となっています。

8. 社会教育施設全体の整備に係る基本方針

社会教育施設は、教育、文化の発展に寄与する生涯学習推進のためには欠かせない施設であり、基本的には修繕、改修などにより施設の長寿命化を図っていきます。

生活圏の拠点づくりに関係する施設については、各施設とも町域での「生活圏の拠点づくり検討委員会」による協議のもと市計画を策定（策定中含む）し、施設の在り方について機能移転や集約化を含めて検討していきます。また、他の社会教育施設においても、可能な限り施設の集約化や多機能化を検討し効率的な施設整備を図っていきます。

9. 施設の現状及び今後の方向性について

NO	1	分類	社会教育施設		所管課	社会教育文化財課	
施設名	図書館・山崎歴史郷土館		建物名		図書館・郷土館		
所在地	山崎町鹿沢81		延床面積（合計）	967.56㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造	
建築年	1988年	耐用年数	50年	取得価格（合計）	310,614,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		19年		38%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	a（高い）	b（普通）	a（高い）	A	
耐震工事(診断)の有無（予定含む）							
	建物名		実施時期		診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	当面は現状を維持していくが、機能移転等について検討していく。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
	大規模改修・修繕・廃止等の事業		概算額（千円）		備考		

NO	2	分類	社会教育施設		所管課	社会教育文化財課	
施設名	山崎歴史民俗資料館		建物名		博物館類似施設		
所在地	山崎町鹿沢82-1		延床面積（合計）	176.45㎡	主体構造	木造	
建築年	1989年	耐用年数	24年	取得価格（合計）	38,740,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-6年		-25%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	b（普通）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事(診断)の有無（予定含む）							
	建物名		実施時期		診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	当面は現状を維持していくが、機能移転等について検討していく。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
	大規模改修・修繕・廃止等の事業		概算額（千円）		備考		

NO	3	分類	社会教育施設		所管課	社会教育文化財課	
施設名	山崎文化会館			建物名	市民会館		
所在地	山崎町鹿沢88-1			延床面積（合計）	3,576.29㎡	主体構造	鉄筋コンクリート
建築年	1987年	耐用年数	47年	取得価格（合計）	1,310,811,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		15年		32%		C（劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	a（高い）	b（普通）	a（高い）	A	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	Ⅱ（見直して存続・廃止）		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	4	分類	社会教育施設		所管課	社会教育文化財課	
施設名	生涯学習センター学遊館			建物名	生涯学習施設		
所在地	山崎町東下野18			延床面積（合計）	3,207.67㎡	主体構造	木造
建築年	2002年	耐用年数	15年	取得価格（合計）	479,678,100円	建物数	9
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-2年		-13%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	a（高い）	b（普通）	a（高い）	A	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	Ⅰ（存続）		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	5	分類	社会教育施設		所管課	社会教育文化財課	
施設名	歴史資料館（三方町出張所含む）			建物名	博物館類似施設		
所在地	一宮町三方町633			延床面積（合計）	1,166.45㎡	主体構造	鉄筋コンクリート
建築年	2000年	耐用年数	50年	取得価格（合計）	308,340,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		31年		62%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	a（高い）	b（普通）	a（高い）	A	
耐震工事(診断)の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	当面は現状を維持していくが、機能移転等について検討していく。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	6	分類	社会教育施設		所管課	社会教育文化財課	
施設名	センターいちのみや			建物名	生涯学習施設		
所在地	一宮町東市場387-9			延床面積（合計）	1,840.68㎡	主体構造	鉄筋コンクリート
建築年	1973年	耐用年数	38年	取得価格（合計）	314,074,549円	建物数	8
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-8年		-21%		C（劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	a（高い）	c（低い）	b（普通）	B	
耐震工事(診断)の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	II（見直して存続・廃止）		判断結果	機能移転		
施設の今後の方向性	令和2年4月供用開始予定の（仮称）一宮市民協働センターの中へホール、図書室機能を含めて集約し除却を行う。ただし、施設のうち生涯学習の館については陶芸等のため残すこととする。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		
施設の除却				-			

NO	7	分類	社会教育施設		所管課	社会教育文化財課	
施設名	ひまわりの家			建物名	生涯学習施設		
所在地	波賀町安賀458			延床面積(合計)	225.99㎡	主体構造	木造
建築年	1986年	耐用年数	22年	取得価格(合計)	30,086,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-11年		-50%		B(部分劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b(普通)	a(高い)	c(低い)	b(普通)	B	
耐震工事(診断)の有無(予定含む)							
	建物名			実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止分類	I(存続)		判断結果	機能移転	
施設の今後の方向性		機能を(仮称)波賀市民協働センターの整備等(波賀市民局空きスペースの活用を含む)に合わせ移転する。					
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額(千円)		備考	

NO	8	分類	社会教育施設		所管課	社会教育文化財課	
施設名	波賀文化創造センター			建物名	生涯学習施設		
所在地	波賀町上野164-6			延床面積(合計)	887.49㎡	主体構造	木造
建築年	1989年	耐用年数	24年	取得価格(合計)	155,967,000円	建物数	3
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-6年		-25%		B(部分劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a(高い)	a(高い)	c(低い)	a(高い)	A	
耐震工事(診断)の有無(予定含む)							
	建物名			実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止分類	I(存続)		判断結果	機能移転	
施設の今後の方向性		図書室・生涯学習・学習スペース機能は、(仮称)波賀市民協働センターの整備等(波賀市民局空きスペースの活用を含む)に合わせ移転し、民間活用についても検討していく。					
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額(千円)		備考	
施設の除却				-			

NO	9	分類	社会教育施設		所管課	社会教育文化財課	
施設名	市民センター波賀			建物名	生涯学習施設		
所在地	波賀町上野266-2			延床面積（合計）	1,568.23㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1973年	耐用年数	47年	取得価格（合計）	273,691,198円	建物数	4
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		1年		2%		C（劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	a（高い）	c（低い）	a（高い）	A	
耐震工事(診断)の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止 分類	Ⅱ（見直して存続・廃止）		判断 結果	機能移転		
施設の今後の方向性	機能を（仮称）波賀市民協働センターの整備等（波賀市民局空きスペースの活用）に合わせ移転する。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		
施設の除却				—			

NO	10	分類	社会教育施設		所管課	社会教育文化財課	
施設名	波賀歴史伝承の家			建物名	伝承の家		
所在地	波賀町上野2-99			延床面積（合計）	176.6㎡	主体構造	木造
建築年	1979年	耐用年数	24年	取得価格（合計）	25,522,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-16年		-67%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	b（普通）	b（普通）	a（高い）	B	
耐震工事(診断)の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止 分類	Ⅰ（存続）		判断 結果	現状維持		
施設の今後の方向性	必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。また、民間活用についても検討してく。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	11	分類	社会教育施設		所管課	社会教育文化財課	
施設名	千種クラブハウス			建物名	クラブハウス		
所在地	千種町河呂60-5			延床面積（合計）	204.8㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1983年	耐用年数	47年	取得価格（合計）	61,899,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		11年		23%		C（劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c（低い）	c（低い）	c（低い）	c（低い）	D	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止 分類	IV（譲渡・除却等）		判断 結果	除却		
施設の今後の方向性	利用頻度が低いことから、除却を検討するが、民間譲渡等についても検討していく。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	12	分類	社会教育施設		所管課	社会教育文化財課	
施設名	たたらりの里学習館			建物名	博物館		
所在地	千種町西河内1048-38			延床面積（合計）	396.9㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1997年	耐用年数	24年	取得価格（合計）	105,361,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		2年		8%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	b（普通）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止 分類	I（存続）		判断 結果	現状維持		
施設の今後の方向性	引き続き指定管理施設として、必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	13	分類	社会教育施設	所管課	社会教育文化財課		
施設名	ちくさ図書館		建物名	図書館			
所在地	千種町千草1-1		延床面積(合計)	197.1㎡	主体構造	木造	
建築年	2015年	耐用年数	22年	取得価格(合計)	85,021,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		18年		81%		A(健全)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a(高い)	a(高い)	b(普通)	a(高い)	A	
耐震工事(診断)の有無(予定含む)							
		建物名		実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持	
施設の今後の方向性		必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。					
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額(千円)		備考	

NO	14	分類	社会教育施設	所管課	社会教育文化財課		
施設名	しきぐさホール		建物名	博物館類似施設			
所在地	千種町千草155-2		延床面積(合計)	306.32㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造	
建築年	1983年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	101,032,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		11年		23%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	c(低い)	c(低い)	b(普通)	C	
耐震工事(診断)の有無(予定含む)							
		建物名		実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止分類	IV(譲渡・除却等)		判断結果	機能移転	
施設の今後の方向性		令和3年4月供用開始予定の(仮称)千種市民協働センターの整備に合わせ、機能を移転する。					
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額(千円)		備考	
施設の除却				-			

NO	15	分類	社会教育施設		所管課	社会教育文化財課	
施設名	センターちくさ		建物名	生涯学習施設			
所在地	千種町千草160		延床面積（合計）	1,476.2㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造	
建築年	1976年	耐用年数	47年	取得価格（合計）	347,421,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		4年		8%		C（劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	a（高い）	c（低い）	a（高い）	A	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名		実施時期	診断結果等			
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止 分類	Ⅱ（見直して存続・廃止）		判断 結果	機能移転		
施設の今後の方向性	令和3年4月供用開始予定の（仮称）千種市民協働センターの整備に合わせ、機能を移転する。						
今後7年間で行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業			概算額（千円）		備考		
施設の除却			—				